

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀谷 淳一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	14,064,028	18,562,377	27,673,633
経常利益 (千円)	2,043,614	3,761,063	3,143,523
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,629,942	2,979,604	2,592,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,630,112	3,020,195	3,112,014
純資産 (千円)	24,389,564	27,620,274	25,655,542
総資産 (千円)	33,926,322	38,609,755	35,463,476
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.12	140.00	121.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.0	70.8	71.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,190,043	3,316,758	3,724,536
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	965,921	1,155,480	2,352,634
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	798,510	1,227,557	1,358,836
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,629,693	10,421,275	9,448,653

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.10	72.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナワクチン接種が相対的に進んでいる米国や欧州では経済活動の再開が段階的に進み景気の持ち直しが見られましたが、先進国を含めたコロナ変異株による感染再拡大に加え、世界的な半導体不足、中国経済の減速、原油価格高騰に起因する物資やエネルギー価格の上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、2020年度を初年度とする3ヵ年の山一電機グループ新中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）では、前中期経営計画の基本方針を継続して取り組むこととし、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを目指し、この経営目標の達成にあたり「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでおります。戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」を継続して推進し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高18,562百万円（前年同四半期比32.0%増）、営業利益3,677百万円（前年同四半期比74.0%増）、経常利益3,761百万円（前年同四半期比84.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,979百万円（前年同四半期比82.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は13百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

スマートフォン向け製品の販売が好調に推移したことに加え、車載向け製品、PC・サーバー向け製品並びに、メモリー用のバーンインソケット製品が好調に推移いたしました。また、内製部品の生産を強化し、生産体制を見直しすることで生産性並びに品質の改善を行いました。

その結果、売上高9,586百万円（前年同四半期比35.4%増）、営業利益3,012百万円（前年同四半期比75.7%増）となりました。

[コネクタソリューション事業]

車載機器向け及び産業機器向け製品は、需要回復により好調に推移しましたが、通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響による主要顧客の在庫調整及び生産調整の影響により厳しい状況が続きました。また、原材料のコストアップ及びコロナ関連で経費が増加しましたが、生産性並びに品質の改善を行い最小限の影響に留めました。

その結果、売上高8,180百万円（前年同四半期比33.2%増）、営業利益643百万円（前年同四半期比79.5%増）となりました。

[光関連事業]

医療機器向け、産業機器向けの付加価値の高いフィルタ製品等の売上が堅調に推移したことに加え、生産性改善が進んだことにより利益の改善につながりました。

その結果、売上高794百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益82百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産

当四半期連結会計期間末における流動資産は23,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,141百万円増加いたしました。これは主に、受注高及び売上高の増加により現金及び預金が971百万円増加したこと、売上債権が1,539百万円増加したこと及び棚卸資産が907百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,823百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。

この結果、総資産は38,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,146百万円増加いたしました。

負債

当四半期連結会計期間末における流動負債は8,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ964百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が202百万円減少したものの、未払法人税等が369百万円増加したこと及び賞与引当金が421百万円増加したことによるものであります。固定負債は長期借入金が290百万円増加したことなどにより2,780百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は10,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加いたしました。

純資産

当四半期連結会計期間末における純資産合計は27,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,964百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当578百万円及び自己株式の取得500百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,979百万円となったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末は71.5%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ972百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の資金は10,421百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,316百万円（前年同四半期比178.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,761百万円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,155百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,132百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,227百万円（前年同四半期比53.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払額576百万円及び自己株式の取得による支出500百万円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、522百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品・材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は5,448百万円となっております。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は10,421百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,329,775	23,329,775	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	23,329,775	23,329,775	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	23,329,775	-	10,084,103	-	1,623,633

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,888	27.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,832	13.40
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	489	2.31
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	451	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	421	1.99
RBC ISB LUX NON RES/DOM RATE-UCITS CLIENTS ACCOUNT-MIG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	373	1.76
山一電機従業員持株会	大田区南蒲田二丁目16番2号	355	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	352	1.66
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	307	1.45
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目13番1号)	276	1.30
計	-	11,748	55.58

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,934,500
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	11,200
株式会社日本カストディ銀行(年金特金口)	12,300
株式会社日本カストディ銀行(信託A口)	36,900
株式会社日本カストディ銀行(信託B口)	128,900
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	788,700
株式会社日本カストディ銀行(金銭信託課税口)	21,700
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	42,800
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	39,900
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	871,600

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内訳は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数(株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,832,900

3. 2020年11月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、りそなアセットマネジメント株式会社が2020年11月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目5番65号	株式 1,183,700	5.07

4. 2020年12月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2020年11月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 2,346,400	10.05

5. 2021年2月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者の総数2名)が2021年1月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 321,100	1.37
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	株式 842,000	3.60

6. 2021年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社(共同保有者の総数2名)が2021年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 412,900	1.76
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 944,700	4.04

7. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2021年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	株式 1,423,000	6.09

8. 2021年9月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2021年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	株式 1,480,400	6.34

9. 2021年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるS M B C日興証券株式会社が2021年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号	株式 894,700	3.83
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 215,100	0.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,193,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,129,000	211,290	-
単元未満株式	普通株式 6,875	-	-
発行済株式総数	23,329,775	-	-
総株主の議決権	-	211,290	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山一電機株式会社	東京都大田区南蒲田 二丁目16番2号	2,193,900	-	2,193,900	9.40
計	-	2,193,900	-	2,193,900	9.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,471,217	10,443,054
受取手形及び売掛金	5,120,304	6,516,032
電子記録債権	296,227	439,898
商品及び製品	2,063,548	2,576,885
仕掛品	236,236	248,305
原材料及び貯蔵品	1,894,147	2,276,560
その他	1,579,539	1,304,231
貸倒引当金	16,045	18,666
流動資産合計	20,645,175	23,786,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,609,061	2,569,116
機械装置及び運搬具(純額)	2,069,244	1,991,486
工具、器具及び備品(純額)	1,693,858	1,833,943
土地	3,412,785	3,405,051
リース資産(純額)	36,993	36,783
使用権資産(純額)	2,954,360	2,828,433
建設仮勘定	381,060	487,722
有形固定資産合計	13,157,365	13,152,537
無形固定資産		
投資その他の資産	125,543	151,577
投資有価証券	247,900	281,205
繰延税金資産	235,717	187,777
退職給付に係る資産	712,106	715,115
その他	339,668	335,239
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,535,391	1,519,338
固定資産合計	14,818,300	14,823,454
資産合計	35,463,476	38,609,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,684,659	1,858,174
短期借入金	2,949,540	2,746,600
リース債務	440,736	364,155
未払法人税等	344,539	713,926
賞与引当金	367,196	788,257
役員賞与引当金	-	55,000
その他	1,457,713	1,682,859
流動負債合計	7,244,386	8,208,974
固定負債		
長期借入金	10,000	300,000
リース債務	2,101,335	2,037,376
役員退職慰労引当金	45,822	37,855
訴訟損失引当金	90,860	90,902
退職給付に係る負債	27,451	33,645
資産除去債務	21,470	25,487
その他	266,606	255,239
固定負債合計	2,563,547	2,780,506
負債合計	9,807,933	10,989,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,775,084	1,787,791
利益剰余金	16,139,513	18,533,758
自己株式	2,183,859	2,654,160
株主資本合計	25,814,841	27,751,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,556	9,656
為替換算調整勘定	394,214	367,616
退職給付に係る調整累計額	86,046	71,311
その他の包括利益累計額合計	471,704	429,271
新株予約権	184,520	181,996
非支配株主持分	127,884	116,057
純資産合計	25,655,542	27,620,274
負債純資産合計	35,463,476	38,609,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,064,028	18,562,377
売上原価	8,869,581	11,351,017
売上総利益	5,194,446	7,211,359
販売費及び一般管理費	3,080,820	3,534,068
営業利益	2,113,625	3,677,291
営業外収益		
受取利息	2,986	3,836
受取配当金	4,459	2,934
為替差益	-	70,444
持分法による投資利益	-	17,550
スクラップ売却益	8,281	4,189
助成金収入	15,818	5,427
受取保険金	52	574
その他	19,297	13,754
営業外収益合計	50,896	118,712
営業外費用		
支払利息	19,751	30,523
為替差損	40,418	-
持分法による投資損失	494	-
工場移転費用	54,473	-
その他	5,769	4,416
営業外費用合計	120,907	34,939
経常利益	2,043,614	3,761,063
特別利益		
固定資産売却益	225	122
特別利益合計	225	122
特別損失		
固定資産売却損	-	40
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益	2,043,839	3,761,146
法人税、住民税及び事業税	393,582	747,170
法人税等調整額	18,655	31,955
法人税等合計	412,238	779,126
四半期純利益	1,631,601	2,982,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,659	2,415
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,629,942	2,979,604

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,631,601	2,982,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	1,100
為替換算調整勘定	18,755	17,017
退職給付に係る調整額	17,504	14,734
持分法適用会社に対する持分相当額	552	5,323
その他の包括利益合計	1,489	38,175
四半期包括利益	1,630,112	3,020,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,626,235	3,022,036
非支配株主に係る四半期包括利益	3,876	1,841

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,043,839	3,761,146
減価償却費	989,279	1,136,523
受取利息及び受取配当金	7,446	6,770
支払利息	19,751	30,523
為替差損益(は益)	18,038	47,962
売上債権の増減額(は増加)	760,446	1,528,567
棚卸資産の増減額(は増加)	583,941	890,708
仕入債務の増減額(は減少)	168,329	171,594
その他	67,345	1,111,046
小計	1,483,399	3,736,825
利息及び配当金の受取額	7,152	6,424
利息の支払額	19,775	30,629
法人税等の支払額	280,733	395,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190,043	3,316,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	892,084	1,132,361
有形固定資産の売却による収入	225	1,517
その他	74,062	24,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	965,921	1,155,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	189,613	-
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	179,182	230,000
自己株式の取得による支出	-	500,044
配当金の支払額	597,991	576,769
その他	210,950	220,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	798,510	1,227,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,256	38,901
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	629,645	972,621
現金及び現金同等物の期首残高	9,259,338	9,448,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,629,693	10,421,275

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、完納を履行義務とする商品及び製品の販売について、従来は分納出荷時に収益を認識しておりましたが、完納時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13百万円減少し、売上原価は15百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料	1,146,189千円	1,328,705千円
賞与	42,394	41,819
賞与引当金繰入額	162,954	322,979
福利厚生費	277,430	314,414
役員賞与引当金繰入額	35,000	55,000
運賃諸掛	167,688	191,129
旅費及び交通費	19,725	20,324
減価償却費	161,128	161,720
賃借料	107,580	123,313
支払手数料	196,286	155,334

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	8,629,693千円	10,443,054千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	21,779
現金及び現金同等物	8,629,693	10,421,275

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	599,489	28.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	214,103	10.00	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	578,076	27.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	317,036	15.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式299,400株の取得等を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が500,044千円増加しております。また、譲渡制限付株式報酬として自己株式25,000株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が29,743千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,654,160千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,079,295	6,144,164	840,568	14,064,028	-	14,064,028
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	7,079,295	6,144,164	840,568	14,064,028	-	14,064,028
セグメント利益	1,715,078	358,661	68,708	2,142,448	28,823	2,113,625

(注)1.セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	9,586,993	8,180,995	794,388	18,562,377	-	18,562,377
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	9,586,993	8,180,995	794,388	18,562,377	-	18,562,377
セグメント利益	3,012,794	643,870	82,140	3,738,806	61,514	3,677,291

(注)1.セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のテストソリューション事業の売上高は13百万円減少し、セグメント利益は2百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	954,926	906,780	765,075	2,626,782
北米	5,275,813	461,011	2,092	5,738,916
欧州	503,234	3,283,345	4,607	3,791,187
アジア	2,836,514	3,477,775	22,613	6,336,904
その他	16,504	52,082	-	68,586
顧客との契約から生じる収益	9,586,993	8,180,995	794,388	18,562,377
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,586,993	8,180,995	794,388	18,562,377

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	76円12銭	140円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,629,942	2,979,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,629,942	2,979,604
普通株式の期中平均株式数(株)	21,410,326	21,282,462
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....317,036千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年11月30日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。